

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5659

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.n-seisen.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅香 文昭

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長

氏名 岸木 雅彦 TEL (06)6222-5432

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	21,054	12.5	1,571	74.3	1,601	74.2
16年3月期	18,720	4.7	901	34.1	919	38.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,303	163.8	45.92	-	11.0	7.2	7.6
16年3月期	494	33.5	17.00	-	4.5	4.3	4.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 27,996,383株 16年3月期 28,005,906株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	6.00	2.50	3.50	167	13.1	1.4
16年3月期	4.00	1.50	2.50	112	23.5	1.0

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	22,434	12,434	55.4	443.58
16年3月期	21,932	11,225	51.2	400.24

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 27,990,894株 16年3月期 28,002,349株
 期末自己株式数 17年3月期 30,574株 16年3月期 19,119株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,700	830	460	3.00		
通期	21,400	1,660	920		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円22銭

【注1】上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

【注2】上記予想は現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、詳細は添付資料の7ページをご参照下さい。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期別 科目	当 期 末 17.3.31現在	前 期 末 16.3.31現在	増減	期別 科目	当 期 末 17.3.31現在	前 期 末 16.3.31現在	増減
(資産の部)	22,434	21,932	501	(負債の部)	10,000	10,707	△706
流動資産	11,823	10,616	1,206	流動負債	5,938	7,162	△1,223
現金預金	2,038	1,254	784	支払手形	270	167	102
受取手形	3,940	3,949	△9	買掛金	4,049	3,712	336
売掛金	2,310	2,158	151	短期借入金	-	550	△550
有価証券	40	40	0	一年以内返済	339	1,378	△1,038
製品	1,499	1,204	294	長期借入金	-	-	-
材料・貯蔵品	459	665	△206	未払金	309	185	124
仕掛品	1,206	998	208	未払費用	151	132	18
繰延税金資産	229	220	8	未払法人税等	310	545	△234
その他	99	125	△25	未払消費税等	53	52	0
貸倒引当金	△1	△1	-	前受金	10	31	△20
固定資産	10,611	11,315	△704	預り金	63	45	18
有形固定資産	7,333	7,864	△530	賞与引当金	380	360	20
建物	2,372	2,478	△105	その他	-	1	△1
構築物	383	320	63	固定負債	4,062	3,544	517
機械装置	3,115	3,364	△248	長期借入金	1,700	539	1,160
車両運搬具	14	12	1	退職給付引当金	2,261	2,908	△647
工具器具備品	112	104	7	役員退職慰労引当金	100	96	3
土地	1,333	1,576	△242	(資本の部)	12,434	11,225	1,208
建設仮勘定	-	6	△6	資本金	4,062	4,062	-
無形固定資産	61	45	16	資本剰余金	3,435	3,435	-
ソフトウェア	43	27	15	資本準備金	3,435	3,435	-
電話加入権等	17	17	0	利益剰余金	4,536	3,391	1,145
投資その他の資産	3,216	3,406	△189	利益準備金	359	359	-
投資有価証券	1,181	1,067	113	海外投資等	31	31	-
関係会社株式	1,121	1,121	-	損失準備金	-	-	-
長期貸付金	17	21	△3	圧縮記帳積立金	90	95	△4
長期前払費用	17	21	△3	別途積立金	2,450	2,250	200
繰延税金資産	713	1,020	△306	当期末処分利益	1,605	655	949
その他	163	154	9	その他有価証券評価差額金	407	340	67
				自己株式	△8	△3	△4
合計	22,434	21,932	501	合計	22,434	21,932	501

比較損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期		前 期		増 減	増減率(%)
	16.4.1~17.3.31	%	15.4.1~16.3.31	%		
[経常損益]						
営業損益						
売上高	21,054		18,720		2,333	12.5
売上原価	16,905		15,253		1,651	
販売費及び一般管理費	2,577		2,565		11	
営業利益	1,571	7.5	901	4.8	670	74.3
営業外損益						
営業外収益	76		75		1	
受取利息及び配当金	14		9		5	
その他の	61		66		△4	
営業外費用	46		57		△10	
支払利息	22		34		△12	
手形売却損	-		2		△2	
その他の	24		20		3	
経常利益	1,601	7.6	919	4.9	682	74.2
[特別損益]						
特別利益	980		37		943	
貸倒引当金戻入額	-		5		△5	
固定資産売却益	159		-		159	
投資有価証券売却益	-		32		△32	
厚生年金基金解散益	821		-		821	
特別損失	445		88		357	
固定資産売却損	225		-		225	
固定資産除却損	219		84		134	
ゴルフ会員権売却損	1		-		1	
ゴルフ会員権評価損	-		4		△4	
税引前当期純利益	2,136	10.1	867	4.6	1,268	146.3
法人税、住民税及び事業税	581		646		△64	
法人税等調整額	251		△272		523	
当期純利益	1,303	6.2	494	2.6	809	163.8
前期繰越利益	371		203		168	
中間配当額	69		42		27	
当期末処分利益	1,605		655		949	144.9

(注)有形固定資産

減価償却実施額

804 百万円

874 百万円

△69 百万円

利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期	増 減
当期未処分利益	1,605	655	949
海外投資等損失準備金取崩額	6	-	6
圧縮記帳積立金取崩額	3	4	△0
計	1,615	659	955
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	97 <small>(普通配当1株につき2円50銭) (特別配当1株につき1円00銭)</small>	70 <small>(普通配当1株につき2円50銭)</small>	27
取締役賞与金	18	18	-
別途積立金	1,100	200	900
計	1,215	288	927
次期繰越利益	399	371	27

(注)平成16年12月10日に69百万円(普通配当1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 総平均法による原価法
- 有価証券 満期保有目的債券 … 償却原価法(定額法)
- 子会社及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額=全部資本直入法、売却原価=移動平均法)
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法〔建物(建物附属設備を除く)のみ定額法〕
- 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 一般債権 … 貸倒実績率
- 貸倒懸念債権等 … 回収不能見込額
- 賞与引当金 支給見込額
- 退職給付引当金 当期末において発生していると認められる額(当期末における退職給付債務)
 - 会計基準変更時差異 … 15年による均等額を費用処理
 - 過去勤務債務 … 発生年度に全額を処理
 - 数理計算上の差異 … 5年による定額法により翌期から費用処理

(追加情報)

当社が加入していた日本冶金工業連合厚生年金基金が平成17年3月25日付で解散したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る退職給付引当金を取崩しています。当期の損益に与える影響額821百万円は特別利益に計上しています。

- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額

4. 外貨建資産負債の換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

- 税抜方式によっています。

(注記事項)

	<u>17年/3月期</u>	<u>16年/3月期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,974 百万円	21,234 百万円
2. 保証債務	714 百万円	798 百万円
3. 担保に供している資産(有形固定資産:工場財団)	3,809 百万円	4,014 百万円
4. 子会社との取引高		
売 上 高	247 百万円	227 百万円
仕 入 高	1,069 百万円	942 百万円
営業取引以外の取引高	47 百万円	54 百万円

5. 税効果会計

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>17年／3月期</u>	<u>16年／3月期</u>
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	154 百万円	146 百万円
未払事業税	57 百万円	58 百万円
その他	17 百万円	15 百万円
〔合計〕	229 百万円	220 百万円
<hr/>		
繰延税金資産(流動)の純額	229 百万円	220 百万円
<hr/>		
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	906 百万円	1,157 百万円
投資有価証券評価損	98 百万円	98 百万円
役員退職慰労引当金	40 百万円	39 百万円
ゴルフ会員権評価損	16 百万円	30 百万円
その他有価証券評価差額金	0 百万円	0 百万円
その他	7 百万円	11 百万円
〔合計〕	1,069 百万円	1,336 百万円
<hr/>		
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△ 59 百万円	△ 62 百万円
海外投資等損失準備金	△ 16 百万円	△ 21 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 279 百万円	△ 233 百万円
〔合計〕	△ 355 百万円	△ 316 百万円
<hr/>		
繰延税金資産(固定)の純額	713 百万円	1,020 百万円

②法定実効税率差異

	<u>17年／3月期</u>	<u>16年／3月期</u>
法定実効税率	40.6 %	42.0 %
(調整)		
繰越欠損金の利用	/	/
交際費等の損金不算入額	/	/
繰延税金資産減額修正(税率変更)	/	/
住民税均等割等	/	/
試験研究費控除額	/	/
その他	/	/
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0 %	43.0 %

(注)17年／3月期及び16年／3月期は税率の差異に重要性がないため、注記を省略しています。

役 員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日 同日付)

1. 新任取締役候補者

役職名(委嘱)	氏 名	現在の役職名
取締役 (大阪支店長)	うへだ けいすけ 上 田 啓 介	大阪支店長

2. 昇任予定取締役

役職名[担当](委嘱)	氏 名	現在の役職名(委嘱)
常務取締役 [情報システム部・総務部担当] (総務部長)	ふじひら よしあき 藤 平 芳 昭	取締役 (総務部長)

3. 委嘱の変更

新(委嘱)	氏 名	現(委嘱)
取締役 (枚方工場副工場長兼生産業務部長)	みなみ せいじ 南 整 二	取締役 (枚方工場副工場長兼設備部長)

4. 退任予定取締役

現在の役職名[担当](委嘱)	氏 名	退任後の役名
取締役 (枚方工場生産業務部長)	もりぐち こうじ 森 口 宏 二	当社監査役(常勤)に就任予定

5. 新任監査役候補者

役 名	氏 名	現在の役職名
監査役(常勤)	もりぐち こうじ 森 口 宏 二	当社取締役枚方工場生産業務部長
監査役	えがしら かずひこ 江 頭 量 彦	ナス物産株式会社顧問

6. 退任予定監査役

役 名	氏 名
監査役(常勤)	ますだ ながかず 栴 田 長 一
監査役	おほら ひろし 小 原 坦

以 上